

平成29年度(2017年度)

管理事業名	企画政策事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 基本的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>一般事務事業、計画策定事業、行政評価実施事業、大阪国際空港周辺対策協議会事業</p> <p>事業の目的と概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画策定事業 第3次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 総合計画策定事業 今後のまちづくりの基本的な指針として、将来を見据えた新たな第4次総合計画を策定します。 行政評価実施事業 施策の効果的な推進を図るため、施策の評価を行います。 大阪国際空港周辺対策協議会事業 大阪国際空港の騒音・安全対策の促進及び空港と周辺地域の調和・活性化について、大阪国際空港周辺都市対策協議会及び大阪国際空港周辺地域活性化連絡会を通じて働きかけていきます。 									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
実施計画査定事業数	件	1,469	1,465	1,409	実施計画の査定事業数
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> 実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。 総合計画策定事業については、数値指標はありませんが、総合計画審議会に基本計画(素案)の諮問を行い、市民意見や市議会の総合計画検討特別委員会からの意見を踏まえながら、基本構想(素案)・基本計画(素案)について、取りまとめを行いました。 行政評価実施事業については、数値指標はありませんが、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。 			

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,621	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	3	1	△2
経常収入 小計(a)	5,624	3	1	△2
給与関係費	84,891	132,539	152,617	20,078
物件費	6,137	15,701	8,518	△7,183
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	431	374	346	△28
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,470	10,227	12,080	1,853
退職手当引当金繰入額	5,680	46,112	29,333	△16,779
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	103,609	204,952	202,894	△2,059
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△97,984	△204,949	△202,893	2,056
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△97,984	△204,949	△202,893	2,056
一般財源充当額	101,288	165,837	184,697	18,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,304	△39,112	△18,196	20,916

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に、実施計画策定事業において、職員数の増により、給与関係費が増加しました。 ※月平均従事人数 平成28年度16.38人→平成29年度19.29人
物件費	総合計画策定に係る委託料 7,153千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,624	3	1	△2
行政サービス活動支出	106,912	165,840	184,698	18,858
行政サービス活動収支差額	△101,288	△165,837	△184,697	△18,860
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△101,288	△165,837	△184,697	△18,860
一般財源充当額	101,288	165,837	184,697	18,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	282 円	総合計画策定事業の委託料が減少したものの、実施計画策定事業の職員数が増加したことにより、昨年と同程度の市民1人当たりのコストを要しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成28年度	369,522 人	555 円	
	平成29年度	370,072 人	548 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	10,227	12,080	1,853
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,227	12,080	1,853
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	114,443	130,786	16,343
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	114,443	130,786	16,343
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	124,670	142,866	18,196
土地	-	-	-	純資産	△124,670	△142,866	△18,196
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△124,670	△142,866	△18,196
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

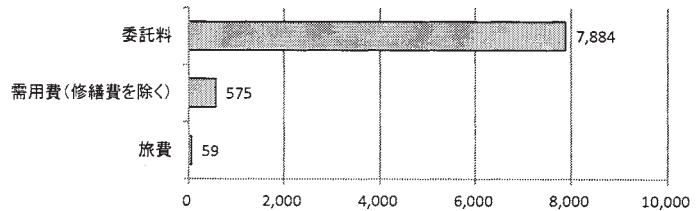
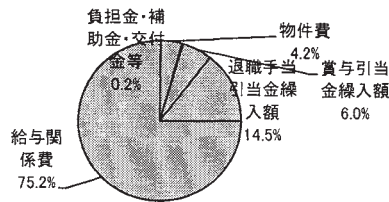
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 19.29人	月平均 人	年間従事日数 220日	実人数 20人	
給与関係費等	191,037千円	千円	1,834千円	1,159千円	194,030
内、時間外勤務手当	11,763千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.7	100.0	100.0	0.0

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・事業に係るコストの95.7%が人件費です。
- ・物件費のうち92.6%が、総合計画策定に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り事業の効果が上がるよう努めます。
- ・総合計画策定事業においては、変化の激しい時代においても進むべき大きな方向性を見失うことなく、市民や行政がめざすべき将来像を共有し、その実現に向けて総合的かつ計画的に施策を推進していくために速やかに新たな総合計画を策定する必要があります。
- ・行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施していますが、市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切な評価が課題となっています。また、実施計画、予算編成の作業と連携させて、効果的・効率的な行政運営に努めます。